

施策マネジメントシート(2024年度の振り返り、総括)

作成日 2025 年 8 月 1 日

基本目標	V	地域をささえるひとづくり					
施策	22	移住定住の促進	主管課	名称	企画課	関係課	地域整備課 用地・管理係/観光商工課 観光振興係
				課長	小池 俊弘		
				担当係	企画調整係		
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 							

目的と基本方針	協働する移住者の獲得を目指す
	・転入促進、転出抑制に必要な住宅不足解消のために、空き家バンク登録や新規民間不動産の参入を強化します。 ・移住検討者が地域に入りやすくなるよう住民とのマッチングを実施します。 ・移住支援策や先輩移住者の体験談など、移住希望者に役立つ情報発信を推進します。 ・オンラインを活用した移住相談を定期的に実施し、相談体制を強化します。 ・交流から関係人口へ、関係人口から移住、移住から定住への流れを作り出すよう努めます。

基本事業の考え方	・オンラインを活用した相談やウェビナー、現地を案内する移住アテンドなど民間事業者者に完全移行し、継続的な支援体制の構築を図る。 ・移住者や若年層の転出を抑制するために賃貸物件、売買物件を増やすことが急務であり、民間の力を活かし、官民連携で実施する「定住促進住宅」の推進、既に使用されていない土地・建物を利活用する「空き家バンク」の推進を図る。 ・官民が連携し、役割分担を明確にすることで、安定的で地域に根付く移住者を呼び込む。
----------	---

基本事業	基本事業名	対象	意図	取り組み方針
	1 町の魅力と情報の発信	町民、町外の人	町の魅力を知り住みたいと感じる。	移住コンシェルジュを活用した受入体制を充実し、ホームページで移住者体験談、住まいの案内や補助金制度等を案内するとともに、支援制度の充実を図ります。東京での移住相談会のほか、web相談会を積極的に実施します。
	2 移住定住環境の整備	町民、町外の人	物件の選択肢を増やす。	空き家調査の成果を活用し、空き家バンクの登録件数を増やします。また、需要の多い賃貸物件の空き家バンクへの登録を促します。
	3 交流連携の強化	友好都市住民	交流人口を増やし信頼関係を深化させる。	友好都市等で開催される各種イベントへ積極的に参加し、町の観光情報や特産品の紹介、移住情報などの魅力を発信します。
	4			

施策を取り巻く状況	1. 施策の現状	2. 施策の課題
	・住民基本台帳による転入から転出を差し引いた社会増減数は令和元年度△165人、令和2年度△121人、令和3年度△78人となっています。 ・移住に関する相談件数はオンラインによる移住相談会の開催などにより、令和元年度86件、令和2年度191件、令和3年度166件と年々増加しています。 ・移住者数/移住世帯数については、令和元年度26人/15世帯、令和2年度50人/18世帯、令和3年度64人/30世帯と推移しています。	・移住者、定住者のニーズに合った、賃貸住宅が不足しています。 ・地域おこし協力隊員の任期満了後、如何に定住に結び付けられるかが課題です。 ・移住定住、起業支援をおこなう民間事業者と、連携する必要があります。 ・新規移住検討者への情報発信や、相談体制の充実が課題です。
	3. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化する？	4. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	・新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、社会生活や働き方が大きく変化し、テレワークやワーケーションの実施が強く推奨され、コロナ収束後もこの流れが続くと思われる。 ・地方移住も引き続き注目を集め、各自治体による移住者の争奪が激化することが予想される。 ・「広く普く」ではなく、本町の価値や魅力を理解する人をターゲットとしてプロモーションすることで実効性の高い相談対応を行う必要がある。	・若者の転出を憂慮し、魅力ある雇用の場を確保して欲しいとの意見が多くある。 ・「空き家の情報が少ない」、「若者や働き手が定住できる住環境の整備」、「若者が住みたくなる魅力あるまちづくり」などの意見がある。

施策のための目的・役割分担達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	・移住者に対して地域のルール(清掃活動や祭り、消防団など、地区の行事)を理解・協力してもらう。 ・事業者や町民が連携し、この町で暮らすメリット・デメリットを共有し移住希望者へ伝え、サポートする。	・住宅不足を解消するための施策を検討する。 ・移住支援策に関する情報を発信する。

施策	22	移住定住の促進	主管課	名称	企画課
				課長	小池 俊弘

施策の成果指標	成果指標名		単位	区分	2021年度(R3)	2022年度(R4)	2023年度(R5)	2024年度(R6)	2025年度(R7)	2026年度(R8)	2027年度(R9)
	A	転入者数／転出者数	人	実績値	489/573	632/679	685/670	724/731			
				目標値		436/550	460/540	470/530	480/520	490/510	500/500
	B	移住に関する相談件数	件	実績値	166	173	220	170			
				目標値		100	120.0	130.0	140.0	150.0	160.0
	C	移住者数／移住世帯数	人／世帯	実績値	64/30	46/24	16/8	21/15			
				目標値		115/50	46/23	47/23	48/24	49/24	50/25
	D			実績値							
				目標値							

成果指標の達成状況	A	未達成	成果増減の要因	A	前年度、社会減がプラスに転じたが、6年度は若干のマイナスとなった。また、転入者、転出者いずれも数値が増加しており、転入しても定住につながっていない可能性がある。
	B	達成		B	コロナも終息し一時期の移住ブームも落ち着いてきたことにより相談件数は減少となったが、町の注目度は高まりを見せており、真の移住を求める方からの相談は一定数ある。
	C	未達成		C	相談件数同様に一時期のブーム沈静化もあり目標値には達しなかったが、前年よりいずれも増加した。移住者に対する支援策や、PR活動が移住につながったと思われる。
	D			D	

基本事業の成果指標	基本事業名		指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	1	町の魅力と情報の発信	A 移住定住に関する町ホームページへの延べアクセス件数	件	実績値	33,400	39,780	34,313	29,230			
					目標値		50,000	42,000	43,000	44,000	45,000	46,000
			B		実績値							
					目標値							
	2	移住定住環境の整備	A 空き家バンク登録件数	件	実績値	17	11	19	21			
					目標値		-	20	25	30	35	40
			B		実績値							
					目標値							
	3	交流連携の強化	A 友好協定都市住民でみなかみ町を知っている人の割合	%	実績値	89.0	93.0	85.0	86.6			
					目標値		80.0	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0
	4		B		実績値							
					目標値							

基本事業 取り組み状況・増減の分析・課題・取り組み	取り組み状況		目標に対する増減の要因分析	現状の課題	具体的な取り組み
	1	移住相談会や、町HPにて町の魅力や、移住に関する補助金等の紹介をしている。	町移住関連サイトのアクセス数をカウントする「Googleアナリティクス」のプログラム更新があり、カウント方法の変更により実績値が大幅に減少した。	カウント方法の変更はあるが、町HPにおける移住定住に関する補助制度の説明表現にばらつきがあり、補助金を利用する側の目線でいくと、情報が整理されていないため判りにくい。	民間移住サイトのランキングで全国17位になるなど注目度は高いが、町HPの構成が移住希望者の需要とマッチしていないと思われる。町HPをわかりやすい構成(対象者、金額、手続きフロー等)に変更する。
	2	移住者等の定住を促進するため、空き家バンクを運営している。宅建協会と連携して、相談のあった物件を精査し、売れる物件を登録している。	町内外問わず、土地、建物の所有者からの相談はあるが、物件の条件の悪さから登録にいたらないケースも多い。	移住者にとって購入はハードルが高く、現在、賃貸物件の登録数が0件なのが課題である。	新規登録物件確保のため、地域整備課の空き家対策と連携して、物件所有者にアンケートを実施し、登録へつなげる。併せて、賃貸住宅建設補助金や空き家家財等処分補助金制度の活用周知を図る。
	3	物産交流などイベント等でパンフレットを配布するなど情報発信を行っている。	友好都市でのイベントが定着してきたことで認知度が比較的高い水準で推移している。	参加するイベントや対象年齢により認知度は振れ幅が大きいと思われる。若年層、子育て世代に対するアンケート調査の実施方法は検討する必要がある。	みなかみ町公式LINEを活用してのアンケート調査や二次元バーコード活用した電子的調査を実施する。 また、調査の際には、利根川水源地域であることを周知し、自然環境の豊かさなど本町の魅力と認知度を高めていく。
	4				

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		移住機会創出事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		13,174,354 円				
施策体系	施策		22		移住定住の促進				住環境を整備して移住者を呼び込み、町の自然や魅力に触れあってもらうことで定住につなげる。				住環境の整備、空き家バンク物件数確保のため、空き家財処分等補助金を立ち上げ、令和7年度から実施する。				事業実績					
	基本事業		01		町の魅力と情報の発信												移住世帯数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			企画 課			地域創生 係			移住者を定住につなげるためには、どのような仕組みをつくらば良いか。そのためには、先進地の情報を数多く集め、参考にしながら町の魅力を高める必要がある。また、入居可能な物件が少なく、移住者のハードルの一つとなっている。				引き続き、町の魅力を発信し移住者の関心を集める。また、空き家バンク物件数確保のために効果的な施策を検討する。				令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		2 項		1 目		6		10				14		件		

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000005		空き家等活用促進事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	3,065,000 円	
施策 体系	施策	22		移住定住の促進						・町内に存する空き家等の有効利用を通して、町民と町外居住者等の交流拡大及び定住促進を図るため、空き家バンク制度を設置。情報は町のHPに掲載。 ・物件の取引は県宅地建物取引業協会沼田支部等、協定を締結した団体に仲介を依頼。 ・物件の購入及び賃借を希望する場合は、仲介する不動産業者に連絡。物件を売却及び賃貸を希望する場合は、空き家バンクに登録し情報を公開。				物件登録数を増やすために、H27から事前調査委託料を確保した。今後、活動量、町広報での情報提供依頼を随時行う必要がある。 また、所有者・宅建業者とのトラブル回避のために申請から登録までのフローを見直し、登録承諾書等の書類を整備した。				物件成約数		
	基本事業	02		移住定住環境の整備																
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
組織名		企画		課		地域創生		係		建物付き物件の登録数が減少し、すぐに入居可能な物件が確保できていない状況。町民、また移住者に紹介できる物件がなく、高い需要に対して供給できる物件が少ない。				町内の空き家の状況を随時確認。利活用できる物、できない物で線引きが必要。さらに需要のあるエリアを選定し、そのエリア内にある空き家所有者に空き家利活用を促す。町外在住の空き家所有者に対して空き家バンクの制度周知をできる方法を模索する。				令和 5年度	令和 6年度	単位
事業 期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	6					15				6	件

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		地域おこし協力隊事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		52,899,000 円		
施策 体系	施策	22		移住定住の促進				都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方自治体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る。								事業実績		地域おこし協力隊隊員数（4月1日現在）		
	基本事業	01		町の魅力と情報の発信												事業実績				
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
組織名		企画		課		地域創生		係						令和 5年度		令和 6年度		単位		
事業 期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	6	直ぐに成果が現れる事業ではないので、今後は隊員数を増やし、様々なメニューでの活動を進めることが必要である。				14		10		人	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000006		新幹線通勤通学支援事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,372,000 円				
施策 体系	施策		22		移住定住の促進				本町への移住を促進するため、移住者を対象として、通勤手当等でサポートされない部分の新幹線通勤費の補助を行う。								事業実績					
	基本事業		02		移住定住環境の整備												補助金交付件数					
					②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策													
組織名			企画 課			地域創生 係			首都圏で生活をする若年層、子育て世代等に向けて有効な事業周知を行う必要がある。事業の説明だけではなく、本町に移住することで得られる新たなライフスタイルを伝えられるかが課題である。								令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業 期間		継続事業		会計		1 款		2 項									1 目		6		通勤12、通学5	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000001		ふるさとテレワーク推進事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	1,107,448 円				
施策体系	施策	22		移住定住の促進						①新しいヒトの流れ(本町に何度も繰り返し訪れてもらう)、②地場産業の活性化(都市部企業等の専門スキルの活用により、地域課題を解決させる。本町の地域資源を活用した地域ビジネスを創出する。)、③遊休資産の活用(都市部企業等の勤務先・常駐先として、町内の遊休資産を活用する。)を目的としてサテライトオフィスの誘致を行う。				小学校の統合にともなう学童施設の拡充によって、テレワークセンターの施設のあり方の検討を行った。その結果、既存の場所については、令和7年度末でテレワークセンターとしての機能を終了することとし、入居者等へその旨の通知を行った。				事業実績					
	基本事業	02		移住定住環境の整備														利用テレワーカー数					
組織名				企画		課		地域創生		係		②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
												施設を整備しただけでは都市部からの誘致は不可能。みなかみならではの魅力(そもそも都市部人材にとっての魅力とは?)を見出し、どのように伝えていくかが課題である。				国が新たに設けた二地域居住の支援制度などを有効に活用し、新しい働き方に対応するためのコワーキングスペースなどの設置を検討する。							
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	6											令和 5年度	令和 6年度	単位
																					324	297	人

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000008		特定地域づくり事業協同組合支援事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		8,100,000 円		
施策 体系	施策		22		移住定住の促進						マルチワーカー(季節毎の労働需要等に応じて複数の事業者の事業に従事)に係る労働者派遣事業を行う協同組合の運営に対し財政的支援を行う。運営経費の支援においては3/4が、国の交付金及び特別交付税によって措置。(根拠法令:人口急減地域特定地域づくり推進法)安定的な雇用環境と一定の給与水準を確保し、地域内外の若者等の移住・定住の促進と地場産業の活性化を推進する。				移住スカウトサービスの活用や移住相談会での組合の照会などを実施した結果、雇用者数を大きく伸ばすことができた。				事業実績			
	基本事業		02		移住定住環境の整備														雇用者数			
組織名				企画 課			地域創生 係			②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策								
事業期間		継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	6	人材不足の状況が続いており、派遣労働者の確保が困難となっている。				派遣できていない組合員も存在する(組合員に対して雇用者が足りない)状況なので、さらなる雇用者の確保を推進するとともに、既存の雇用者の福利厚生なども充実していく。				令和 5年度	令和 6年度	単位
																2 6 名						

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		全国源流の郷協議会参画事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		98,500 円					
施策体系	施策		22		移住定住の促進					源流の持つ豊かな自然環境の保全に務めるとともに、源流資源の役割と機能を広く国民に訴え、国民的な理解を広げる。会員市町村等との交流連携を進め地域振興を図る。					特になし					事業実績						
	基本事業		03		交流連携の強化															協議会等出席回数						
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
組織名			観光商工 課			観光振興 係					加盟団体は関西から九州まで点在しており、事業実施場所が遠隔地であることが多く、なかなか参加できない。					協議会の各事業へ参画する。					令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業期間		継続事業			会計		1	款		2											項		1	目		7

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		利根川源流水源地域ビジョン事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	2,746,758 円							
施策 体系	施策		22		移住定住の促進					ダムを活かした水源地域の自立的、持続的な活性化のために、水源地域の自治体、住民等がダム管理者と共同で策定する行動計画である。組織として「利根川源流水源地域ビジョン推進協議会」がある。					活動団体・ダム管理者・コンサルタント等との調整業務及び会議への出席。各種事業への支援。					事業実績							
	基本事業		03		交流連携の強化															協議会等出席・開催回数							
	組織名		観光商工 課			観光振興 係					②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
事業期間		継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	7	事業を進める上で国に事業予算を確保することが求められている。イベント補助金として助成してもらった方法を協議する。					水源地域活性化のための活動状況の把握及び現在行われている活動を継続していく。					令和 5年度		令和 6年度		単位
																							5		5		回

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000004	地域づくり事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	228,940 円
施策体系	施策	22	移住定住の促進	賛同、参画するダム関連協議会へ負担金を支払い、協議会に参加することで、交流連携の推進を図る。	事業実績	
施策体系	基本事業	03	交流連携の強化	特になし	負担金支払い件数	
組織名	観光商工 課	観光振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 7	課題なし	特になし	単位	
					1	1 件

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000005	全国川サミット連絡協議会参画事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	277,500 円
施策体系	施策	22	移住定住の促進	全国の川と流域の関わり、また、次代に向けてのより良い川との共生の方向を探るとともに、川を利用したイベントを行い、全国に向けて川の理解を深め、啓発普及を図ることを目的とする。	事業実績	
施策体系	基本事業	03	交流連携の強化	特になし	川サミット参加回数・参画団体数	
組織名	観光商工 課	観光振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 7	民間交流を促進する上で、町民の参加をどのように推進するかが課題である。	物産や民間交流の機会を増やしていく。	単位	
					1・13	1・27 回・団体

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 7 年 8 月 15 日更新)

事務事業	000001	地域連携事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	528,000 円
施策体系	施策	22	移住定住の促進	①東日本連携センターイベント開催回数 ②北関東・新潟地域連携軸推進協議会への参加	事業実績	
施策体系	基本事業	03	交流連携の強化	特になし	公演支援、イベント開催、研修会、意見交換会	
組織名	観光商工 課	観光振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 8	関係団体との密接な連携	東日本連携センターとの連携によるみなかみ町の知名度向上を図る。	単位	
					①3・②1	①3・②1 回

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 7 年 8 月 15 日更新)

事務事業	000006	友好都市交流事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,225,794 円
施策体系	施策	22	移住定住の促進	本町と友好都市提携を締結している団体等が実施する各種イベントに参加し、町の魅力や観光資源をPR、農産物や加工品など生産者が直接出向くなど人と人の交流を行う。	事業実績	
施策体系	基本事業	03	交流連携の強化	中野区地域通貨「なかべい」に月夜野は一べすとが事業者登録したことにより、中野区住民の方がみなかみ町に訪れた際に「なかべい」を使用した。	友好都市 6市町 物産交流 37回	
組織名	観光商工 課	観光振興 係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和 5年度	令和 6年度
事業期間	継続事業	会計 1 款 2 項 1 目 8	友好都市からの交流人口の増加を進めていくことが課題である。	物産交流を通じての成果は一定であるため、文化や教育分野などを通じての交流を試みる。	単位	
					30・6	29・6 回・団体

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		地域間交流事業費補助事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	131,000 円		
施策体系	施策		22		移住定住の促進						町の豊かな自然や多様な歴史、伝統、文化、産業等を活かし、創造的、個性的な地域づくりのために実施する地域間交流事業に対し、補助金を交付する。				特になし				事業実績		
	基本事業		03		交流連携の強化														交流事業件数		
											②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
組織名			観光商工 課			観光振興 係			補助事業の内容の周知と他の助成金との調整				特になし				令和 5年度		令和 6年度		単位
事業期間	継続事業			会計	1	款	2	項	1	目	8					30		29		件	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000004		町営住宅長寿命化事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		40,952,468 円				
施策体系	施策		22		移住定住の促進				町営住宅長寿命化計画に基づき、計画修繕を行い長寿命化を図る。また、削減計画により用途廃止の対象住宅を選定した。				長寿命化計画を策定し目標管理戸数及び用途廃止予定住棟を設定した。また、削減計画の策定し、より具体的な削減方針を設定した。				事業実績					
	基本事業		02		移住定住環境の整備												長寿命化修繕工事数					
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策									
組織名			地域整備 課			用地・管理 係			公営住宅の管理戸数を削減し、長寿命化とライフサイクルコストの削減を図る。				長寿命化計画に定める計画修繕の実施。また、削減計画に定める用途廃止や払い下げ処分に関する制度設計に取り組む。				令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業期間		継続事業		会計		1 款		8 項									5 目		1		3	

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000003		町営住宅維持管理事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		46,854,394 円					
施策体系	施策		22		移住定住の促進					町営住宅の不具合や老朽化に伴う修繕を行い施設運営の継続性や一定水準の質の確保を図る。					長寿命化計画を策定し目標管理戸数及び用途廃止予定住棟を設定した					事業実績						
	基本事業	02		移住定住環境の整備					公営住宅の棟数 (特公賃の棟数)																	
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策										
組織名			地域整備 課			用地・管理 係					ストック推計プログラムの活用により当町における公営住宅の戸数が多いことが判明、令和3年3月に策定した削減計画により用途廃止する住宅を選定した。					長寿命化計画に定める計画修繕を実施する。また、譲渡の見込める住棟を優先し、用途廃止に向けた取り組みを行う。					令和 5年度		令和 6年度		単位	
事業期間		継続事業			会計		1 款		8 項		5 目		1							42(4)		29(4)		棟		

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000002		町営住宅運営事業						① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	31,467,642 円		
施策体系	施策		22		移住定住の促進						職員数の減少のため公営住宅法47条管理の特例を適用し群馬県住宅供給公社に管理代行委託することにより町職員の事務負担の軽減を図る				委託先に指導を継続して行った				事業実績		
	基本事業		02		移住定住環境の整備														町営住宅入居戸数		
	②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策																
組織名			地域整備 課			用地・管理 係			住民(入居者)サービスの質の低下を招かないよう委託先に指導を徹底していかなければならない。				サービスの質を維持するために必要な住戸の集約を図る				令和 5年度	令和 6年度	単位		
事業期間		継続事業		会計	1	款	8	項									5	目	1	305	293

令和 7 年 6 月 20 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000007		移住定住促進住宅維持管理事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		332,000 円				
施策 体系	施策		22		移住定住の促進					町営住宅の空き部屋を用途廃止し、当町に定住を希望する低所得者以外の者に期間限定で賃貸借することで移住定住を促す。					インターネットや広報にて周知を図り満室となった。					事業実績					
	基本事業		02		移住定住環境の整備															定住促進住宅管理戸数					
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策														
組織名			地域整備 課			用地・管理 係					単身者を入居可能にしたため満室となったが、定住に結びつくのかどうか疑問が残る。					最長7年間は入居可能なため、継続して維持管理を行う。					令和 5年度		令和 6年度		単位
事業 期間		継続事業		会計	1	款	8	項	5	目											1	6		6	